

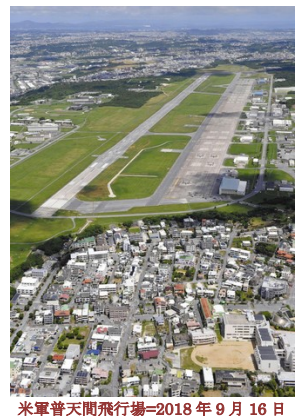
備忘録ないしは切り抜き帳(その103)

[2019年5月15日(水)]

- 沖縄の日本復帰47年を迎え、新聞紙上にはこの記事が目につく。まず琉球新報は社説に『日本復帰47年 国民主権機能しているか』と題する以下の論説を掲げている。「沖縄が日本へ復帰して47年を迎えた。米国の施政権下にあった沖縄が日本国憲法に基づき統治されるようになった日でもある。復帰と同時に県民は、この憲法とともに歩んできた。しかし憲法の三大原理である基本的人権の尊重、国民主権、平和主義は、沖縄では画餅のごとく現実の実感を伴わないまま今に至っている。国土の0.6%の県土面積に在日米軍専用施設面積の約70%が沖縄に存在する。広大な基地は依然残されたままだ。その上に名護市辺野古では、新基地の建設が民意に反して強行されている。主権在民は果たして機能しているだろうか。甚だ疑問だ。辺野古の新基地建設の賛否がまさに争点となった昨年9月の県知事選は言うに及ばず、4月の衆院3区の補選でも明確な民意が示された。とりわけ2月に行われた、新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票は投票資格者の52%、約60万人が投票し、72.15%に当たる43万人余が反対の意思を示した。本紙が3月に行った投票結果への県内首長、議会議長アンケートの結果では、首長の78%、議長の68%が結果を「尊重すべきだ」と回答している。本紙が実施した全国知事アンケートは43都道府県から回答を得たが、日米両政府が投票結果を「尊重すべきだ」と直接回答したのは静岡県の川勝平太知事だけだった。「民意の尊重こそ主権在民の根本」との考えを示している。岩手県の達増拓也知事は2月末の記者会見で投票結果を「重く受け止めるべきだ」と答えた。アンケートでは2県の知事以外は14人が「どちらとも言えない」と答え、28人が回答を控えた。この意識の乖離や断絶に慄然とする。地方自治の前提である住民主権をないがしろにすれば、自治の正当性が失われないか。他県の出来事と傍観をするならば、主権在民の仕組みが地方自治のレベルから損なわれる。ひいては主権に基づく国家統治の正当性に疑問符がつく。沖縄など一部地域を軽んじ犠牲を強いてきた国の仕組みを昭和、平成の時代は脱却できなかつた。多様性を尊重する新たな民主国家をつくりあげる上で、政府が沖縄にどう向き合うか。日本の民主主義を問う試金石ともなろう。一方で復帰47年を経て克服できなかった県民的課題がある。観光産業の隆盛と失業率改善の陰で、貧困や虐待の問題が顕在化している。今年3月公表の県民意識調査で、県が重点的に取り組むべき施策として「子どもの貧困対策の推進」が最多の42%に上った。富の再分配をどううまく機能させるか。県民が熟慮を重ねるべき課題だ。広大な基地の配備で県民生活はゆがめられたままだ。調和のある振興策を講じ、真の意味での自治を実現するため新たな方策を構想したい。」
- 朝日新聞も社説で『沖縄復帰47年 憲法との間の深い溝』と題して、以下のように論じている。「沖縄が日本に復帰して、きょうで47年になる。だが、本当に「復帰した」と言えるのか。沖縄の現実はその問いを突きつける。米軍施政下にあった沖縄の人々が希求した復帰とは、日本国憲法の下にある社会でくらすことだった。当時の屋良朝苗知事は式典で「取り残されてきた歴史に終止符を打つ」と未来への希望を語った。しかし……。憲法がかかげる平和主義、基本的人権の尊重、地方自治の保障。そうした理念や原則からいまなお取り残されているのが実態ではないか。国土面積に占める割合が0.6%の沖縄に、米軍専用施設の70%が集中する。その比率は復帰前よりむしろ高くなり、米軍絡みの事件事故は絶えない。普天間飛行場周辺での騒音発生回数は2018年度で11,404回。前年度より13%増えた。嘉手納基地周辺では減ったが、滑走路の改修工事が始まったためとみられ、2014～17年度はいずれも2万回を大きく超えている。夜間早朝の飛行制限協定は名ばかりで、2018年度の離着陸回数は普天間で618回(前年度比49増)、嘉手納では1,546回(同21増)を数えた。航空機騒音に詳しい松井利仁北大教授の推計によると、嘉手納周辺の住民1万7千人が睡眠を妨げられ、年に10人が心臓疾患で死亡しているという。嘉手納町は今年度、住民に聞き取りをして健康被害などを調べる。かねて政府に調査を求めてきたが応じないため、独自に取り組むことにした。「沖縄に寄り添う」と繰り返し、負担軽減を約束しながら、現実を見ることを拒む。国民の生命・身体を守るべき政府がとる態度とは到底言えない。最近「寄り添う」という言葉を使うことすらしなくなった。国政の権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する——。憲法前文のこの一節を、政府・与党の幹部は読み直す必要がある。知事選や国政選挙、ことし2月に全県で実施された県民投票などを通じて、幾度となく示されてきた沖縄の思いは一顧だにされず、きのうも辺野古での埋め立て作業は進められた。玉城デニー知事は「民意を無視して工事を強行することは、民主主義を踏みじり、地方自治を破壊する」と訴えこれが許されるなら「他の自治体でも同様のことが起こりかねない」と警鐘を鳴らす。沖縄への無関心、不作為は、この国に何をもちたらすのか。そんな想像力と問題意識をもって、沖縄の過去、そして現在に目を凝らし続けたい。」

○さらに毎日新聞も、『沖縄と日米地位協定 国は不平等の現実直視を』と題する社説で、以下のように論じている。「沖縄は1972年5月15日に本土復帰を果たしてから47年を迎えた。沖縄の経済は近年、海外からの観光客増加などにより好調だ。全国的に人口減少が進む中、沖縄県の人口は高い出生率や県外からの移住者に支えられ増加傾向が続く。そんな元気な沖縄なのに、政治的には米軍基地問題の文脈で語られることが多い。普天間飛行場の辺野古移設をめぐる政府と県の対立が先鋭化している。沖縄のエゴだと批判する心ない声も聞こえてくる。では、沖縄が辺野古移設をこれほどまでに拒む理由をどう考えるべきか。それは単に在日米軍施設の7割が集中するという数字の話ではない。基地があることによって、穏やかな日常を壊す騒音に囲まれ、繰り返される事件や事故の多さを肌身で感じているからだろう。その矛盾を考えていくと、在日米軍に大きな特権を認めた日米地位協定の問題に突き当たる。米軍に日本の国内法を適用せず、基地への立ち入り調査を拒否する排他的管理権まで認めた地位協定の不平等性は明らかだ。にもかかわらず、県側がいくら協定の見直しを求めても指一本触れようとしない政府の姿勢が沖縄の不信感を高めている。そこで県側はドイツ、イタリア、ベルギー、英国の現地調査を行い、先月、報告書を発表した。日本と同じ第二次大戦の枢軸国だった独伊も含め、駐留米軍に国内法を適用することを原則としていた。米軍の訓練には受け入れ国側の承認が必要とされ、夜間や低空の飛行訓練は厳しく制限されている。ところが、河野太郎外相は県の報告書について北大西洋条約機構(NATO)の加盟国が相互防衛義務を負っていることを挙げ「比較することに全く意味はない」と強弁した。日米安全保障条約によって日本は相互防衛ではなく基地提供義務を負うから、米軍に国内法が適用されないのも仕方ないと言っているに等しい。その結果、米軍による基地利用や訓練に国会は関与できず、地位協定に基づく日米合同委員会の決定が治外法権のようにまかり通る。政府は地位協定を根源とする不平等の現実を直視し、国民全体の問題として協定の見直しに取り組むべきだ。沖縄の本土復帰の日に思う。」

○東京新聞は社会面に『残る基地「望んだ沖縄か」本土復帰47年「辺野古」対立続く』と題する以下のような記事を掲載している。「沖縄県は15日、1972年の本土復帰から47年を迎えた。敗戦後の米軍統治にあらがった人々は「即時・無条件・全面返還」を掲げて、復帰運動を繰り返した。だが、在日米軍専用施設は約7割が沖縄に集まり、県面積の8%超を占める。令和の時代となっても基地負担は重いままだ。米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡っては、県と政府の対立が続いている。昨年10月就任の玉城デニー知事は辺野古移設に反対し、普天間の県外・国外への移設を求めている。今年2月の県民投票は辺野古沿岸部の埋め立て「反対」が7割超を占めた。政府は土砂の投入を続けており、3月からは区域を広げている。玉城氏は対話による基地問題の解決を掲げるが、政府との溝は深い。沖縄本島では17日から3日間、各地の市民らが米軍基地のない沖縄の実現を求めて「平和行進」を展開。19日には宜野湾市で、辺野古移設反対などを訴える「県民大会」を開く。◆復帰運動家「闘い終わらない」「多くの米軍基地が残っている。望んだ姿ではない」。沖縄で本土復帰闘争に身を投じた石川元平さん(81)=写真=は、47年前の返還とその後を振り返り、悔しさで胸を詰まらせる。「われわれの代で沖縄の願いを勝ち取らなければいけなかった。できることはまだある」と闘争を語り継ぐ。1972年5月15日、日本政府主催の復帰記念式典が那覇市で行われた。隣接する公園で、基地を残した返還に抗議する人々が集会を開いた。米軍支配に反発し1960年に結成した「沖縄県祖国復帰協議会(復帰協)」の一員として、集会に参加した。どしゃ降りの雨の中、日の丸が掲げられた市街地の国際通りでデモ行進。「こんなはずじゃない」。悪天候は、当時の心境そのものだった。生まれは沖縄本島北部。国民学校に通っていた太平洋戦争末期、激しい地上戦となった沖縄戦に遭遇する。山小屋に約3ヵ月間潜んだ末、米軍に投降。一時、収容所生活を送った。1955年、石川市(現在のうるま市)の女兒が米兵に乱暴、殺害される事件が起きた。1959年には同市の小学校に米軍戦闘機が墜落。児童ら17人が死亡、200人超が負傷する。1950年代後半に中学の代用教員となったが、1960年から教職員組織の活動などに専念。「基地に虐げられたくない。祖国に帰りたい」と、即時・無条件・全面返還を掲げる復帰協に加わった。「分断線を踏みつぶしてやりたいと思った」。1963年から6年にわたり展開した海上集会。沖縄と鹿児島県・与論島の間、北緯27度線を挟み、先に本土復帰した奄美群島をはじめ各地から駆け付けた人々と、木造船の上でエールを交わした。日本復帰で、教育を受ける権利などを明記した憲法が適用されるようになったのは良かったと思う。だが、今も在日米軍専用施設の約70%が沖縄に集中している。沖縄県教職員組合の委員長だった1995年米兵による少女暴行事件が起きた。



米軍普天間飛行場=2018年9月16日



自宅がある宜野湾市では、米軍普天間飛行場の大型ヘリコプターが2004年に沖縄国際大に墜落し、2017年にはヘリの窓枠が近くの小学校に落ちた。子どもや若者が危険にさらされる現状に、自責の念さえ抱くこともある。鬼籍に入った復帰協の同志らに代わり、基地なき沖縄を目指して、抗議や講演活動を続ける。「闘いは終わらない」。5月15日は、自らを奮い立たせる日だ。」

- 沖縄タイムスも“大弦小弦”に大変手厳しいコラムを掲載しているので、以下に転載させて頂く。「復帰とはね、継母から母の元に帰ることなんだよ」。3月まで沖縄国際大教授を務めた稲福日出夫さん(68)は、幼いころから学校で教えられた。継母は沖縄を支配していた米国。母は日本国だ。▼母と信じた日本政府は2013年に「主権回復の日」式典を開いた。沖縄が日本から切り離されて米軍の統治下に置かれた「4.28」を、国際社会に復帰した記念日と位置づけた。▼沖縄では同じ日に抗議集会があり、稲福さんも足を運んだ。会場の金網に、「日本国にもの申す！もはや親でもなければ子でもない」と書かれた布がくくりつけられていたのを覚えている。「基地撤去の言葉より、政権批判より心に刺さった」。ウチナンチュの率直な感情の発露と捉えた。▼記念日にはほかにも歴史の皮肉がある。米軍の輸送機「オスプレイ」が沖縄に配備された2012年は、復帰40周年だった。配備反対の県民大会があり、全41市町村の代表らが東京での抗議行動に参加した。▼県議だった故玉城義和さんは、撤去を求める文書を「建白書」と命名した。初代知事の屋良朝苗さんが復帰前、米軍基地撤去などを日本政府に求めた「建議書」の精神を継承する意味があった。▼建議も建白も為政者への意見具申だが実現していない。きょうは47回目の復帰の日。「母」の愛情より苛烈さが目につく。」
- ☞ 参考までに、読売新聞と産経新聞も調べてみたが「沖縄の本土復帰47年」の記事は見当たらなかった。

[2019年5月26日(日)]

- 今朝の東京新聞は、社説に『週のはじめに考える 草も花も踏みつける』と題する興味深い論評を掲げていたので、以下に転載させて頂きたい。「来月、米国が新中東和平案を公表するそうです。今、来日中の大統領は「世紀の取引」になると自信満々のようですが、募るのは期待より恐怖の方で。イスラエルが、国連決議にも国際法にも反して入植地を広げている占領地に、パレスチナ国家を樹立し、二国家が平和共存できるようにしよう、というのが中東和平の大柱。そのために歴代の米大統領もそれなりに腐心してきたのですが一定の道筋となるかに見えた「オスロ合意」も2000年を境に両者の衝突がエスカレートして、崩壊状態に陥ったままです。◆「世紀の取引」への恐怖 パレスチナの人々は今なお、壁と検問所によってガザとヨルダン川西岸の自治区に閉じ込められ、暮らしも自由も窒息寸前。そんな中、和平の最も繊細な部分に匕首を突き立てるような行動に出たのがトランプ大統領でした。ユダヤ教、キリスト教、イスラム教共通の聖地エルサレムをイスラエルの主張通り「首都」と認定し、昨年、大使館を移したのです。パレスチナは東エルサレムを将来の国家の首都と想定しており、エルサレムの帰属は交渉で決するというのが和平の根幹の一つ。日本など多数の国もイスラエルの首都とは認めておらず、大使館も商都テルアビブに置いています。無論、米国もずっとそうしてきました。その土台をひるがえされたパレスチナの怒りは当然ですが、抗議デモとイスラエル軍の衝突で多数の死者が出る悲劇につながってしまいました。実は米議会は1995年に、トランプ氏が今回やったのと同様の措置を政府に求める法案を可決しています。しかし、歴代の大統領は、それを半年ごとに延期し続けてきたのです。両者に配慮する微妙な折衷的態度で、どうか「仲介者」の立場を守り、この複雑な問題に対処してきたとも言えます。いわば野道を行くに、ぼつりぼつりと咲いた小さな花は避けて歩くようなナイーブさがあった。対してトランプ氏は、草も花もドカドカと踏みつけにしていける印象です。大統領はその後、やはりイスラエルが占領しているシリア・ゴラン高原にイスラエルの主権を認めるという、国連決議を無視した宣言にまで署名しました。道理をはずれた、この極端なまでのイスラエルへの肩入れが、再選対策で国内のユダヤ人や親イスラエルのキリスト教福音派にいい顔をしたいかららしいと聞けば、もう何をか言わんや、です。◆イランでここにアラブかく乱 パレスチナにとってさらに影響が大きいのは、イランをここに持ったトランプ政権の中東戦略です。急所は、オバマ政権時代に米欧など6カ国がイランと、経済制裁解除と核開発停止の交換で合意した核合意からの離脱。制裁も再発動し、最近は一層、イラン挑発を強めています。この転換はイラン憎しのイスラエルは無論、やはりイランを敵視するアラブの雄サウジアラビアをも大いに満足させました。むしろ、そのための合意離脱だった節さえあります。パレスチナ問題を巡って敵対してきたはずのサウジとイスラエルは、敵の敵は味方とばかり、ともに親密な米国を介す形で近年、接近が顕著なのです。イスラエルの報道によれば、サウジのムハンマド皇太子は昨年、訪米中にユダヤ系団体と会談した際、「パレスチナ問題は最優先ではない」とさえ述べたといひます。サウジの変節は、オマーンなど他のアラブの国とイスラエルの接近をも促したようで、本紙記事でエジプトのある政治学者はこう指摘しています。「米国は、アラブの敵をイスラエルからイランに置き換えることに成功した。最大の敗者はパレスチナだ」米国は、イ

イスラエルに一方的に肩入れしつつ、パレスチナが頼みとしてきたアラブの後ろ盾は切り崩し、窮地に追い込んだのと同じ顔で、今度は「仲介者」ぶって和平案を示すというのです。中身は不明ですが、策定者は、ユダヤ教徒でイスラエル首相とも親しい大統領の娘婿クシュナー氏…。この状況で、受け入れを迫られる身になってみてください。期待どころか、むしろ案を拒否した時に大統領がどう出るのか、それへの恐怖の方が大きいでしょう。◆「被害者」パレスチナ 強者が弱者を、理のない方が理のある方を追い詰める。どうしても「いじめ」の言葉が思い浮かんでなりません。いじめ研究の泰斗、森田洋司氏は「加害者」、「被害者」、はやしたてる「観客」、知らぬふりをする「傍観者」—という「いじめの四層構造」を指摘しています。もし前三者に米国、パレスチナ、イスラエルを重ねるならば、日本など国際社会が「傍観者」でいることは、いじめへの加担となる理屈でありましょう。」

- 百田尚樹著：日本国紀(幻冬舎、2018年11月刊)を読ませて頂いた。書店に山積みされたまま放置されているので、どの程度読まれているのか見当もつかないが、実際に読んでみると、実に後味の悪い書物であった。要するに著者の主観のみによって日本史を概観しているのであるが、なぜそう考えるのかについての掘り下げた考察が何もなく、引用文献も皆無であることから、著者の考えかどうかも定かでないものを、一方的に押し付けられるのみで、知らず知らずのうちに皇国史観に洗脳されてゆくような、嫌な気分を味わってしまった。偶々、「webちくま」に連載されている斎藤美奈子氏の『百田尚樹「日本国紀」をどう読むか』なる書評を見つけたので、以下に転載させて頂きたい。「11月に発売された百田尚樹『日本国紀』が話題である。〈当代一のストーリーテラーが平成最後の年に送り出す、日本通史の決定版!〉という麗々しいキャッチコピー。おまけに書店という書店には、もっか、この本が山積みだ。となれば読むっきゃないでしょう。なにしろ著者は安倍晋三応援団にして『永遠の0』(2006年)や『海賊とよばれた男』(2012年)で知られるベストセラー作家。なおかつ「沖縄の二つの新聞社は潰さなあかん」(2015年6月25日、自民党の勉強会「文化芸術懇話会」での発言)とか「朝日新聞は日本の敵だが、そんな売国新聞を支えている朝日の読者も日本の敵だ」(2018年1月13日のツイッター)とかいった問題発言をくり返してき右派論壇のスターである。どんな通史なのさ、え? 同じような物見高さで手にした読者も多かったのだろう。案の定発売直後から、ネット上には批判の山が築かれた。ただし、その多くは事実関係の単純な誤認を指摘したものとか、ウィキペディアと同じ文章だったとか、これこれの本の丸写しだったとかいう「コピペ疑惑」で、重箱の隅をつついて感否めない。つまり批判に迫力がない。そりゃあウィキペディアの丸写しも褒められた話ではないだろう。しかし、いま検証し、追及すべきは「コピペ疑惑」だけなのか。もっと重要な論点があるんじゃない?

自讃史観(歴史修正主義)の進化(劣化?)の産物〈日本ほど素晴らしい歴史を持っている国はありません〉という一文で『日本国紀』ははじまる。〈もちろん世界中の国の人々が自分の国について同じように思っていることでしょう。それでも敢えて、日本ほど素晴らしい歴史を持っている国はないと、私は断言します。神話とともに成立し、以来2000年近く、一つの国が続いた例は世界のどこにもありません。これ自体が奇跡といえるほどです〉。要は「自虐史観」ならぬ、わかりやすい「自讃史観」である。しかし、ではどれほど素晴らしい自讃で読者を楽しませてくれるかという点、じつは期待したほどでもない。十七条憲法を取り上げて、天皇の権威が絶大だった時代にく「和と、話し合うことの大切さを謳った」憲法をよしとして創作するというのは凄いことである」と称揚するとか「日本」という呼称が使われはじめたのは7~8世紀だという話に続いてく「日本」という国名は、神話とも結びついた素晴らしい名前である」と持ち上げるとか、通常の史実に「日本スゴい」という著者の情緒的な感想がときどき挟み込まれるだけ。同じ自讃史観系の通史なら、20年近く前に出た西尾幹二『国民の歴史』のほうがおもしろかったぞ。そう『日本国紀』は2018年に突然ポツと出た自讃史観本ではないのである。90年代からじわじわ力をつけてきた歴史修正主義本の延長線上にある本で、その意味では自讃史観(歴史修正主義)の進化(劣化?)を体現した物件ともいえる。少しだけ過去に遡ると、この系列の最初の一冊は、藤岡信勝+自由主義史観研究会編『教科書が教えない歴史』(1996~97年)だった。この本自体は歴史の中の「素晴らしい日本人」の逸話を集めただけのエピソード集だったが、翌97年には、その藤岡信勝らによる「新しい歴史教科書をつくる会」が発足、現行の歴史教科書は「自虐史観」に毒されているという猛烈なキャンペーンを張りだした。小林よしのり『新ゴーマニズム宣言SPECIAL戦争論』(1998年)も、くだんの西尾幹二『国民の歴史』(1999年)も、『市販本 新しい歴史教科書』(2001年)も、当時の「つくる会」関係者によるベストセラーである。こうした書籍や保守論壇誌によって「自虐史観」批判は流布され日本会議の活動などとも連動して、教科書を改編させ、嫌韓感情に火をつけ、幾多のヘイト本がはびこる土壌まで生んだのだ。『国民の歴史』は10年後に『決定版 国民の歴史』(2009年)として文庫化されている(が、現在は入手困難)。よくも悪くもこの本がおもしろいのは、折にふれ、学校で習う従来の歴史とはちがった大胆な解釈が示されるところである。たとえば明治維新。〈私たちは高校の世界史などで、フランス革命が資

本主義への道を開いて、近代のブルジョア民主主義の成立と発展に寄与した。自由、平等、博愛を謳った人権宣言の理想は、たとえ暴力革命による血の犠牲があったにしても、それを乗り越えて人類の胸にこだましつづけるであろう、などの美しい言葉をさんざん聞かされてきた。だが、そうした「下からの革命」を絶対的尺度とする歴史観は正しいのか、と西尾は問う。近代のドイツや日本は遅れた国とされてきたが、<ビスマルクによるドイツ統一や明治維新による日本の開国といった「上からの革命」のほうが、今になってみると、高度の資本主義の展開を準備するうえにはるかに有効であって、いっそうブルジョア革命的であったという逆説さえ成り立つ。そういわれれば、そんな気もしてくる。「下からの革命／上からの革命」とは、昭和初期の日本資本主義論争の争点にもなった有名な命題だが、歴史家がフランス革命を絶対視する理由は<マルクス主義の歴史解釈が、日本の学会を呪縛したからである>と西尾はいう。これは一面では事実である。『国民の歴史』は論争的だし、挑発的なのだ。『日本国紀』にその種のアクチュアリティはない。この本に「画期的」な部分があるとしたら、関東大震災時の朝鮮人大虐殺や南京大虐殺や慰安婦といった最近の保守論壇が好んで話題にするトピックを取り上げて<この話には虚偽が含まれている>などと一刀両断にする一方、教科書などに見られる「自虐史観」の発祥を、敗戦後のGHQによる「洗脳」に求めた点だろう。<GHQが行なった対日占領政策の中で問題にしたいのが、日本国民に「罪の意識」を徹底的に植え付ける「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」(WGIP: War Guilt Information Program)である。これはわかりやすいえば「戦争についての罪悪感を、日本人の心に植え付けるための宣伝計画」である>と百田はいう。<これは日本人の精神を粉々にし、二度とアメリカに戦いを挑んでこないようにするためのものであった。東京裁判もその一つである。そして、この施策は結果的に日本人の精神を見事に破壊した>。

日本の歴史教育はどこへ行く 百田によると、GHQの「WGIP」に洗脳されたのは<昭和10年代の終わり(戦中)以降に生まれた人たち>と<その後生まれた団塊の世代>なのだそうだ。彼らは<小学校に上がった頃から自虐思想を植え付けられた>世代であり、<戦前の日本のすべてを否定する日本人として育てられた>ため、<今も自虐思想から抜け出せない>。そして<「WGIP」洗脳第一世代ともいうべき戦中生まれの人々が社会に進出し始めた昭和40年代頃から「自虐思想」が再び頭をもたげてくるようになる>。一見もつともらしいけど、この認識はかなり怪しい。第一に、戦争や戦時体制に対する忌避感が強いのは、十代の多感な時期に戦争を体験した昭和一ケタの「少国民世代」だろう。第二に、仮に百田がいうように<多くの日本人が「戦前の政府と軍部は最悪」であり「大東亜戦争は悪辣非道な侵略戦争であった」と無条件に思い込んでいる>としても、それは戦争への拒絶感に由来しており、GHQの洗脳だとする説は陰謀史観に近い。第三に、彼が「自虐思想」の勃興期と規定する昭和40年代頃(1965~70年頃)は高度成長期の真っ只中で、日本人の関心は自虐思想もヘチマもなく、経済に向いていた。団塊世代の一部は学生運動という「反日テロ」に向かったかもしれないが、それはごく少数派。この世代は戦後日本の経済を支えた集団就職世代なのだ。あえていえば、百田がいう「自虐思想」が出てきたのは、日本が近隣諸国を気にしはじめた1980年代(昭和50年代後半~60年代)だろう。とはいえ、ことここに至って百田の筆は急に熱を帯びる。結局書きたかったのはこれか、という感じである。歴史修正主義が台頭して約20年。歴史家が(とあえていうけど)批判を怠ってきた結果が、自民党が推奨する育鵬社の教科書の採択率上昇であり、『日本国紀』のベストセラー化現象だと思えば、どうにも腹立たしい。この先日本の歴史教育はどこへ行くのだろうか。嘆いてばかりいても仕方がない。『日本国紀』のワクチンとして、別の本を紹介しておこう。灘中学が採用したことで話題になった学び舎の中学歴史教科書『ともに学ぶ人間の歴史』である。この教科書は他の歴史教科書とは一味も二味も異なる。まず驚くべきは巻末の年表だ。そこに置かれた日本史はなんと「北海道など」「本州など」「沖縄など」の三本立てなのだ。17世紀を例にとれば、北海道は「アイヌ文化の時代」、本州は「江戸時代」、沖縄は「琉球王国」。すげえ斬新。かつ正しい! こうした工夫は本文にも共通する。<1904年の秋、満州(中国東北部)の奉天(現在の瀋陽)に、日露両軍に村を追われた人びとが、次々に逃げ込んできました。人びとは、寺院や人家の軒下などで、寒さにふるえていました>とは、日露戦争の項目の書きだし。この教科書では民衆が主で、為政者が従なのだ。こうなるともう、自虐史観も自讃史観もない。歴史教育の最大の欠点は「人」ではなく「国」中心の歴史だったことではないのか。歴史修正主義が広がった一端も、そもそもは歴史の教科書がつまらないからだ。『ともに学ぶ人間の歴史』をもっと大々的に売る方法はないのだろうか。歴史を見る目が確実に変わるはずである。」

[2019年5月29日(水)]

○今朝の朝日新聞社説は『日米の「絆」兵器が取り持つ関係か』と題する論評を加えているので、以下に転載させて頂く。「安倍首相とトランプ米大統領がきのう、神奈川県海上自衛隊横須賀基地で護衛[かが]に搭乗し、日米の隊員約500人に訓示を行った。米大統領が海自の艦艇に乗るのも、日米の首脳がそろって自衛隊・

米軍を激励するのも初めてのことだ。日米同盟の結束をアピールし、中国を牽制する狙いがあるのだろう。ヘリコプター搭載護衛艦の[かが]は、空母への改修が予定されている。トランプ氏は「この地域だけでなく、それをはるかに超えて、複雑な脅威から守れるようになる」と述べた。歴代内閣が否定してきた攻撃型空母の保有は専守防衛の原則を逸脱する。[かが]は既に南シナ海やインド洋に派遣され、米軍などとの共同訓練を実施している。空母化されれば、インド太平洋全域で米軍との連携がなし崩しに拡大するに違いない。[かが]に搭載されるのが米国製の最新鋭ステルス戦闘機F35Bだ。F35はまず、42機の導入が決まり、約1兆2千億円かけて105機を追加する。トランプ氏は訓示の中で、この購入計画に触れ、「日本は同盟国の中でも最も多い数のF35を持つことになる」と歓迎した。ただ、青森県の航空自衛隊三沢基地所属のF35Aの墜落事故の原因ははまだ解明されていない。トランプ氏の歓心を買おうと、何もなかったかのように調達を進めるわけにはいかない。「バイ・アメリカン(米国製品を買おう)」に呼応する動きのなかで、本当に日本防衛に効果的か疑わしいのが、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」だ。トランプ氏の来日と機を同じくして、原田憲治防衛副大臣が配備候補地の秋田、山口両県を訪ね、住民から不安の声が出ているレーダー波の人体への影響はないとした調査結果などを伝え、理解を求めた。だが、陸上イージスの導入には数千億円にのぼる巨額の投資が必要になる。厳しい財政事情の下、費用対効果の面からも、導入の是非を再考すべきだと社説は主張してきた。地元の理解を得たというにはほど遠い。候補地に隣接する山口県阿武町では、反対する住民団体に有権者の約55%が加入した。防衛省はテロへの警備方針は示したが、有事に真っ先に攻撃対象になるという住民の不安には応えていない。首相が言う「日米の絆」は兵器購入が取り持つ関係なのか。今回の首脳会談では、沖縄の基地負担の軽減がほとんど話題にならなかったという。同盟を重視する一方、それを支える地域住民の意向を軽んじる政権の姿勢を象徴している。」
☞ テレビ報道で上記の写真の場面を見ていたが、トランプ大統領と安倍首相の一行がリフトに乗って上方から、自衛隊員の面前に降りてくる場面は、真に現在の状況を象徴しているように感じられた。ご託宣ではあるまいに…



護衛艦「かが」の格納庫で日米の隊員を激励するトランプ米大統領。右は安倍首相
=28日午前、神奈川県横須賀市の海上自衛隊横須賀基地で(代表撮影)

[2019年6月1日(土)]

○今朝の朝日新聞は『首相「風」発言 解散権をもてあそぶな』と題する社説で、安倍首相の軽挙妄動を批判していた。以下に転載させて頂きたい。「国民の代表である衆院議員全員をクビにして民意を問いただす、という「解散」の重みをわきまえぬ不見識極まる発言だ。ウケ狙いの軽口と見過ごすわけにはいかない。夏の参院選に合わせた衆参同日選の可能性が取りざたされるなか、安倍首相が一昨日の経団連の総会でのあいさつで「解散風」に言及した。トランプ米大統領とのゴルフについて、4月の訪米時は風が強かったが、先日の千葉ではあまり吹いていなかったと紹介した後、「風という言葉に今、永田町も大変敏感」と話題を転じ、「風はきまぐれで、誰かがコントロールできるようなものではない」と述べた。首相自ら解散風をあおるかのような発言は異例である。解散を判断する立場にありながら「きまぐれ」とか「コントロールできない」などと人ごとのように語るのも無責任だ。憲法7条は、内閣の助言と承認に基づく天皇の国事行為のひとつとして、衆院の解散を挙げる。過去、多くの首相がこの規定を根拠に解散をしてきた。選挙で民意を問う意義は軽んじるべきではない。ただ、4年の任期を全うし、公約の実現に尽くすのが本来の姿であろう。日本と同じ議院内閣制をとる英国では、2011年の議会任期固定法で、首相による恣意的な解散権の行使に歯止めをかけている。首相は2012年末の政権復帰以降、2014年11月、2017年9月と2度にわたり、野党の虚を突くかたちで解散に踏み切り、与党が大勝した。衆院議員の任期を2年以上残し、腰を据えて取り組むべき課題も山積している今、党利党略優先の解散をまたも繰り返そうというのか。政権・与党の幹部からも解散をめぐる発言がやまない。自民党の二階俊博幹事長は「(解散の)大義は1日あったらつくれる」とうそぶく。菅官房長官は、野党による内閣不信任決議案の提出が解散の大義に「当然なる」と明言した。野党に対する牽制や政権与党内での求心力の維持など、さまざまな思惑があるのだろうが、解散をもてあそぶのはいい加減にやめて、国会論戦や政策づくりに集中すべきである。「風」発言が物議をかもしたのに、首相はきのうの別の会合でも「きょうは風の話はしません」と述べ、会場の笑いを誘った。自民党内で失言が後を絶たないのも、首相のこうした振る舞いと無縁ではなからう。参院選を前に自民党が所属国会議員らに配布した「失言防止マニュアル」は

「ウケも狙える雑談口調」を戒めている。まずは首相がこれを熟読すべきではないか。」

[2019年6月2日(日)]


○今朝の東京新聞“筆洗”に昨日の続きが掲載されていたので以下に転載させて頂く。安倍首相の「風」発言についてである。「吹いてくる風がシロッコと一緒に作り上げる、たまらない状態が彼を苦しめた」「脂汗が流れでた。視力に異常をきたし、胸がしめつけられ、からだがほてって、血が頭に上った」。ドイツの作家トーマス・マンの『ヴェニスに死す』(高橋義孝訳)にこんな場面が描かれている▼シロッコとはサハラ砂漠から地中海沿岸に吹く熱風のことで実に嫌な風らしい。『窓から見える世界の風』(福島あずさ著・創元社)によると砂漠から地中海を越えるうちに湿り気を含んで重い風になるそうで、吹かれると人を憂うつな気分させるところがあるそうだ▼突然のその風に「胸がしめつけられ、からだほてって」という人も永田町には少なからずいるだろう。風とは安倍首相が言及した解散風である▼「風というものは気まぐれ」昭和のニューミュージックめいた表現だが、夏の参院選に合わせ衆院解散・総選挙を実施する同日選を意味するのかと臆測を広げる。選挙に自信を持ちきれぬ野党には脂汗ものの発言だろう▼不意打ちこそ効果的な解散にあえて言及したあたり、本気ではなく、野党へのオドシにすぎないようにも思えるが、こればかりは分からない▼政治のかけひきとはいえ、野党をさいなむのを楽しむかのような趣味の悪い発言とそれを許す安倍一強の政治状況にこちらがシロッコに吹かれている気分になる。」

○昨日の神戸新聞の社説が現在の状況をよく代弁してくれていることに気が付いた。それは『日米地位協定／首脳会談でも置き去りに』と題する論説で、内容は以下のごとくであった。「政府は、国賓として来日したトランプ米大統領をゴルフや相撲観戦などで連日もてなし、安倍晋三首相との「蜜月関係」の演出に腐心した。貿易交渉は大筋合意を参院選後に先送りし、空母型への改修を目指す自衛隊の大型護衛艦にトランプ氏を招いて「強固な同盟関係」をアピールした。確かに円満な日米関係の維持は大きな意味を持つ。ただ、前例のない厚遇の一方で、両国間の重要な課題が置き去りにされたことも間違いない。最たるものが日米地位協定の改定だ。公務中の米兵や軍属が起こした事件事故では米国の裁判権が優先されるなど、不平等な内容の見直しを求める声が国内で高まっている。政府は「安全保障は国の専権事項」とする。ならばこの機会に政府のトップである首相から米大統領に協議を持ち掛けるべきではなかったか。日米地位協定は、日米安全保障条約に基づき、在日米軍の兵士や軍属らの法的地位などを定める。日本の法律は適用されず、事件事故では行政や警察の立ち入り調査すらできない。米兵らによる凶悪事件やヘリ墜落などの事故が起きるたびに不平等さが指摘されてきた。だが1960年の協定締結から一度も改定されていない。凶悪犯罪の容疑者の身柄引き渡しでは米側が「好意的考慮」を払う運用改善で合意したが、決定権は依然米側にある。ドイツでは米軍に国内の航空法や騒音に関する法律が適用され、イタリアでは米軍の活動も全ての国内法の対象となる。両国とも世論の高まりを受けて米国との協定を見直してきた。在日米軍専用施設の7割が集中する沖縄県は、協定改定を政府に求め続けてきた。全国知事会も抜本見直しを要請したが、政府の腰は極めて重い。「民主的な価値観の共有」を両政府が強調するなら、過重な基地負担に苦しみ、米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対する沖縄の民意を直視すべきだ。米国製のミサイルや戦闘機などを大量購入するだけでなく、いびつな地位協定を見直し、基地負担の軽減にも知恵を絞る。国民の声に誠実に応えてこそ、日米同盟への理解は深まる。」

☒ 本当はのんきにゴルフや大相撲観戦に時間を費やしている場合ではなかったし、天皇皇后両陛下も明らかにサービス過剰だったように思われる。思えば、トランプ氏のしたたかさと安倍首相の人の好き(外交音痴ぶり)が際立った数日間であった。

[2019年6月3日(月)]

○2日遅れて東京新聞も、今朝の社説で『日米地位協定 不平等を放置するな』と題する以下の論説を掲げている。「日米地位協定の不条理がより鮮明になった。沖縄県が2年かけて調査した欧州各国との比較では、米軍の活動に国内法を原則適用しないのは日本だけである。政府は抜本改定に本気で取り組むべきだ。沖縄県は昨年と今年、米軍駐留を受け入れているドイツ、イタリア、ベルギー、英国に職員を派遣し、地位協定の内容や運用実態を調べた。4月に発表した報告書の核心は、米軍に国内法が原則として適用されない日本と、自国の法律や規則を厳格に適用している各国との差だ。北大西洋条約機構(NATO)本部があるベルギーは、憲法で外国軍の活動を基本的に制限。外国軍機の飛行には自国軍より厳しい規制を設けている。英国は国内法の駐留軍法を米軍に適用。英側が米軍基地の占有権を持ち、英軍司令官を置くことを定めている。ドイツ、イタリアも含め各国が米軍基地の管理権を確保し、訓練や演習に主体的に関与している状況が明らかになった。翻って日本の立場は正反対だ。外務省はホームページの解説で、外国軍の活動について「一般に…派遣国と

受け入れ国の間で個別の取り決めがない限り、受け入れ国の法令は適用されない」と言い切る。根拠として以前は「一般国際法上」と説明していたが、具体的な「国際法」を示せず削除した。沖縄県の調査について河野太郎外相は国会答弁や記者会見で「相互防衛義務を負うNATOの国と日本で地位協定が異なることはあり得る」、「一部を取り出しての比較は意味がない」などと述べている。「違いがあつて当然」との開き直りに聞こえる。沖縄では1972年の本土復帰以降平均して年1件以上の米軍機墜落事故、月1件以上の米軍絡みの凶悪事件が起きている。訓練の規制や事件事故の捜査が日本の手で十分に行えず、再発防止につながらない。本土でも米軍が管制する広大な横田空域の返還が進まないといった問題が山積しており、全国知事会は昨夏、抜本見直しを提言した。地方議会でも同趣旨の意見書可決が相次ぐ。ドイツ、イタリアは、日本と同じ敗戦国ながら、米軍機事故への世論の反発を背に改定を実現した。日本政府も、国際常識から乖離した不平等協定を締結から59年も放置していいはずがない。沖縄県は報告書で、協定見直しは「日本の主権についてどう考えるかという極めて国民的な問題」と訴えた。真摯に受け止めたい。」
 沖縄県が実施した欧州各国との比較調査については、5月7日にこのサイトに転載させて頂いた、沖縄タイムスの記事『「お友達は日本だけ?」米軍の地位協定 日本と欧州ではこんなに違う』を参照願いたい。

[2019年6月7日(金)]

○FNN.jp編集部が6月6日午後8時に配信した『「ここにはダメ」江戸川区の水害ハザードマップが直球すぎて話題』と題する記事を、以下に転載させて頂きたい。
 「東京・江戸川区の地図に、「ここにはダメです」と書かれた表紙の冊子。実はこれ、江戸川区が11年ぶりに改訂した「水害ハザードマップ」なのだ。5月20日から区内全世帯に配布するとともに、インターネットで公開されると、SNSなどでその“過激な言葉”に大きな反響があった。出典はすべて江戸川区。まずは、そのハザードマップの内容を見てみると、江戸川区には関東地方で降った雨の大半が集中するという。江戸川区は、荒川や江戸川など大河川の最下流に位置していて、陸の7割が満ち潮の海面よりも低い、「ゼロメートル地帯」になっている。このため、巨大台風や大雨が降って河川が氾濫したり、高潮が発生したり、排水が間に合わなくなると「区内のほとんどが水没」すると、ハザードマップに書かれている。さらに被害は江戸川区にとどまらず、墨田区、江東区、足立区、葛飾区を含む江東5区で発生し250万人が被災すると想定している。そう言われても、「洪水が起きてもウチはマンションだから大丈夫」とか「〇階だから平気でしょ」と思っている人もいるだろうが、江戸川区で洪水が発生すると長いところでは2週間以上浸水が継続する可能性があるとしている。そして、江東5区の250万人が被災すると、救助も混み合い、いつ自分の番になるか分からず、もしそんな状況に陥れば、電気・ガス・水道・トイレが使えないところで2週間生活しなければならぬと注意を促している。さらに、ハザードマップには、ズバリ「あなたの住まいや区内に居続けることはできません」と書かれている。こうした内容もさることながら、やはりTwitterユーザーに注目されたのは、「ここにはダメです」という、お役所らしからぬ“過激な言葉”で、賛否両論が飛び出している。
【否定的な意見】

- ・江戸川区民ですがこれはひどい。
- ・命が惜しければ余所へという宣言なのか。



- ・まさか自分が住んでる区から「どっか行け」って言われるとは思わなくて笑っちゃった。
- ・江戸川区区内には居場所はないのか？

【肯定的な意見】

・これぐらい言わないとみんな意識しないでしょ。・変な嘘や誤魔化しをせずに正確な説明をするのはいい。
・ここに居を構えるなって言ってるわけじゃないですよ。避難情報が出たら区外に出てねってことですよ。
なぜ江戸川区はこんな表現を使ったのだろうか？そして区民からはどんな反響があったのか？区の担当者に聞いてみた。「“思い”をこのフレーズに込めています」

——過激な言葉を使ったのはなぜ？

まず、このハザードマップを見て、正しい情報を理解して広域避難について考え、そして自らの命を守る行動に結び付けていただきたい、という思いをこのフレーズに込めています。そして、表紙だけでなく中を見て、江戸川区の地勢や、大水害が起こったらどうなるのか知って、広域避難について考えていただきたい。

——そもそも、なんでハザードマップを改訂したの？

平成27年に水防法が改正されたことからハザードマップを改訂しました。前回2008年に作った江戸川区のハザードマップとの大きな違いは3つあります。まず1つ目は「計画規模」から「最大規模」に変わったということです。それまでは計画規模(洪水防御に関する計画の基本となる降雨)の洪水を元にしていましたが、想定し得る最大規模の洪水に変更しました。2つ目は、高潮の浸水想定区域を取り入れました。あともう一つの大きな変更点は、浸水の継続時間を追加したことです。また冊子には、荒川の洪水と江戸川の洪水と高潮の洪水を合わせ、被害の最大値を表した大きな地図が付いています。「垂直避難」でやり過ごすより、遠くへ避難してほしい。

——「広域避難」ではなく、高い所に登って洪水をやり過ごす「垂直避難」はダメなのか？

「垂直避難」でやり過ごすという考え方は確かにありますが、ハザードマップにも書いてある通り、浸水が2週間続く可能性があります。水害が起きるのは真夏の暑い時期になる可能性が高く、そんな中で電気・ガス水道・トイレも使えない、過酷な生活を続けるのはとても大変です。厳しい生活によって病気やケガをしたり、二次被害が起こる可能性もありますので、浸水のない安全なところに避難していただきたいです。災害が予想される3日前になると、江東5区で共同検討を始めます。2日前には自主的な広域避難を呼びかけます。1日前には広域避難勧告を出します。そして9時間前になると、逆に広域避難をするのは危ないので、命を守る行動として緊急的に「垂直避難」をしてくださいと呼びかけます。こういうことにならないよう早め早めの避難をお願いしています。

——葛飾区・墨田区・江東区・足立区も、ほとんどが水に浸かると書いているが、他の区から怒られない？

江戸川区のハザードマップを作成する前に、実は江東5区で去年8月に大規模水害ハザードマップを発表しています。それをもとにして江戸川区のハザードマップを作っておりますので、他の区の方からそのようなご意見はいただいております。

——江戸川区が区外に確保している避難所はある？

現状においては公的な避難場所の確保はできていない状況です。

——今回のハザードマップについて、どんな反響がある？

様々な意見がございます。「防災について、自分でも考えなければいけない」ととらえているご意見もありますし、先ほどの質問のような「区外の避難場所はなぜないのか」というご意見もいただいております。

避難を呼びかける“過激な言葉”に、SNS上では否定的な意見も見られたが、今のところ区にはそういった意見は寄せられていないという。ちなみにハザードマップには、非常持ち出し袋に入れるものなどの情報や、連絡先・避難先など書いて使うページなど、災害時に役立つ内容が満載となっていて、江戸川区の全戸に配布しているほか、区役所や各事務所で配布しているようだ。災害時などに、自分は大丈夫とってしまう「正常性バイアス」が取りあげられることがあるが、こうしたハザードマップなどで、自分が住む地域の防災に対する意識や理解を深めておき、最悪のケースを想定して置くことは大事だ。」